

国 別 動 向

ア ジ ア 諸 国

◇ 東南アジア

貿易収支の不調続く

東南アジア諸国においては、7～9月にも、依然貿易の縮小傾向が目立っている。まず輸出面ではこれら諸国の主要輸出品目である一次産品について、パーム油(マレーシア)など一部に増加しているものもあるが、すず、銅、木材、米、とうもろこしなどほとんどの品目は価格が低迷状態を脱していないうえ、量的にも不振を続けている。また、原油(インドネシア)、石油製品(シンガポール)も需要減少から前年を約2割下回る水準に落込んでいる。他方、軽工業品については、弱電、繊維関係(シンガポール、マレーシア)に若干回復の兆しが見られるものの、まだ輸出全般に明るさをもたらすまでには至っていない(シンガポールの7～9月の輸出額<米ドル建>、4～6月比-5.1%、前年同期比-11.6%)。

次に輸入の動向をみると、インドネシアで国内経済開発用の機械・資材買付けや韓国、台湾からの安値繊維品の流入などから前年を4割以上も上回る高水準にあるのが目立っているほかは、すべての国で、昨年後半来の輸入抑制措置の効果や民間設備投資の沈滞などから徐々にではあるが減少傾向が見られる(シンガポールの7～9月の輸入額<米ドル建>4～6月比-3.3%、前年同期比-9.3%)。

以上のような輸出入動向を映じて、東南アジア諸国の貿易収支は、総じて悪化している。すなわち、74年に36億ドルの大幅黒字となったインドネシアでは、黒字幅が急減している(1～6月7.6億ドル<前年同期10.9億ドル>)ほか、フィリピン、タイでも大幅赤字がさらに拡大の傾向にある。また、シンガポール、マレーシアでは赤字幅はほぼ

横ばいで推移している。

この間、75年前半には海外資金取入れ等により一部の国ではむしろ増加さえ示していた外貨準備も、このところはさすがに減少傾向を示すに至っている。ことにインドネシアでは、ブルタミナの対外債務返済や海外からの直接投資減少もあって、9月末の外貨準備高は約4.4億ドル(ピーク<昨年10月>比-15.9億ドル)にまで減少している。またそれ以外の国でも、75年7～9月間にそれぞれ1～2億ドル程度の減少がみられる(第1表参照)。

こうした状況から、各国とも輸出促進(タイ…11月、米の輸出税引下げ、米ドルの買いレート引上げ、12月、米の輸出プレミアム引下げ)、輸入抑制(フィリピン…10月、トラクター等の輸入関税引上げ)の強化に努めている。一方インドネシアでは、6月に続き11月にも欧米市中銀行団から425百万ドルの長期借入れを行ったほか、12月には本邦銀行団との間で円建借入れ(150億円)の調印を行った。

国内景況は一部にやや明るさ加わる

国内面の動向を見ると、シンガポールの工業生産は、船舶が引続き高水準を保っているほか、弱電、繊維も低水準ながら回復しつつあり、このため7～9月の実質成長率は75年前半(前年同期比+0.2%)を大幅に上回った模様である。また、マレーシアでは、75年1月の繊維品輸入抑制措置の効果により、国内繊維品の生産が増加しており、失業者数も4～9月の6か月間連続して減少して(第1表)

東南アジア諸国の外貨準備の推移

(単位・百万ドル)

	1973年 12月末	1974年 12月末	1975年		
			3月末	6月末	9月末
フィリピン	1,038	1,504	1,561	1,593	1,493
タイ	1,306	1,858	2,222	2,125	1,895
マレーシア	1,342	1,618	1,488	1,450	1,362
シンガポール	2,286	2,812	3,025	3,153	(7月末) 2,948
インドネシア	807	1,492	941	655	437

資料：IFS.

いる。なお、インドネシアでは、10月の原油生産量は日産1.41百万バーレルに増加した(1～9月平均1.27百万バーレル、73年平均1.37百万バーレル)と伝えられている。

しかし、前記のような輸出不振や国内投資の沈滞(タイ…1～8月の投資委員会認可額、前年同期比－72.5%、マレーシア…75年中の民間投資見込み額、前年比－5%)、建築活動の鈍化(インドネシア…プルタミナの支払い遅延により、建築業者の資金繰りひっ迫)などから、企業活動はなお不振の域を脱せず、フィリピン、タイでは失業者数は引続き高水準にある(フィリピンの雇用指数1～9月平均、前年同期比－1.9%)。

一方、農業生産は、降雨が順調であったことや台風被害が少なかったことなど好天候を主因に、各国とも好調に推移している(タイ…75年の米生産量、前年比＋12%の見通し)。

この間、物価動向をみると、農業生産の好調から食料品価格が落ち着き気味に推移しており、衣料品等も価格低下をみているため、消費者物価の騰勢は一段と沈静化しており、依然前年比2けた台の上昇を続けているインドネシアを除けば最近の各国の上昇率は4%以下となっている(第2表参照)。

(第2表) 東南アジア諸国の消費者物価動向

(前年比上昇率・%、カッコ内前期(月)比騰落(Δ)率・%)

	1974年	1975年		1975年				
		1～3月	4～6月	4月	5月	6月	7月	8月
フィリピン	34.4	18.2 (Δ 0.1)	8.8 (Δ 1.1)	11.0 (Δ 0.3)	9.5 (0.2)	5.9 (Δ 0.3)	3.5 (0.7)	4.0 (1.5)
タイ	23.3	9.6 (Δ 1.5)	1.9 (1.1)	2.9 (0.9)	1.7 (1.7)	1.3 (Δ 0.8)	1.3 (Δ 0.3)	1.9 (1.7)
マレーシア	17.3	8.4 (1.6)	n.a.	5.8 (Δ 0.3)	4.8 (Δ 0.1)	4.2 (ー)	3.8 (0.1)	3.4 (0.5)
シンガポール	22.3	6.0 (0.6)	3.1 (Δ 0.6)	3.0 (Δ 0.7)	3.2 (0.3)	3.2 (0.3)	2.6 (0.3)	2.4 (0.5)
インドネシア	40.4	20.5 (4.6)	n.a.	17.3 (1.7)	18.3 (0.8)	17.2 (ー)	17.6 (0.8)	n.a.

資料：IFS、各国政府統計。

以上のような状況から、東南アジア諸国の75年の経済は、一応プラス成長(実質)実現がほぼ確実視されるに至っているが、成長率そのものは、低成長の前年(4～7%)をさらに下回るか、せいぜい横ばい程度にとどまる公算が大きい。

共産圏諸国

◇ 中国

農工業生産、比較的順調

第4次5ヵ年計画の最終年に当る昨年の中国経済は、農業生産の大宗を占める穀物が史上最高を記録する一方、工業生産も不振の前年と様变りの好伸を示すなど、総じて好調に推移した。

75年の農業生産に関する中国側の報道をみると、①「夏収作物が史上最高を記録」したのに続き、「早稲も、好収」、さらに「晩稲も前年比10%の増産となり、食糧総生産量は前年を上回った」、③「綿花、油脂、砂糖、ビート、たばこ、茶、その他の経済作物は比較的良好、特にナタネの収穫量は史上最高であった」、③農業生産全体では、「大多数の省、市、自治区で増産、特に新疆ウイグル自治区、陝西、青海、甘肅、山西、山東、江西、雲南の各省では前年比10%の増産となっ

た」等、生産好調を伝えるものが多い。こうした報道に加え、FAO総会(75年11月)において中国代表が、「74年食糧生産量は274.9百万トン、75年はこれを上回った」旨言明したと伝えられており、73、74両年に続き昨年も増産となったことはまちがいないものとみられる。こうした農業生産好調の要因としては、ここ数年来「農業は大寨に学ぶ」方針の下に、大衆動員によるかんがい施設の新・増設、新耕地の開拓等が全国各

地で積極的に進められてきたことの成果が第一に指摘されるが、農業機械、化学肥料の投入増大によるところも少なくない。

一方鉱工業生産も、昨春以降批林批孔運動の終息に伴い立ち直りが著しく、前年の伸び悩みとは対照的に各部門にわたってかなり高い増産を達成した模様である(工業総生産額1～8月前年同期比+17.3%)。すなわち、石油が引続き好調(1～10月同+20%、精製量同+13%)であるほか、前年極度の不振に陥った石炭が著しい回復を示し(1～10月、同期間の国家計画比+6.2%)、これに伴い鉄鋼も増産に転じているようである。こうした基幹部門のほか、トラクター、コンバインなど主要農業機械(1～9月同+40%)、化学肥料(1～8月同+24.4%)等農業関連品目も大幅増産を維持、さらに軽工業もまずまずの伸びを示している(衣類、自転車、ラジオなどの消費財供給量が1～8月同10%以上の増加と発表)。

この間設備投資活動も引続き活発であるが、従来からの港湾・鉄道網の拡充、工場プラントの建設進捗に加え、特にこのところ各地での大型炭鉱(年産60～90万トン)の開発を伝える報道が多くなっていることが注目される。

貿易収支は依然大幅赤字

75年の対西側先進国貿易についてみると、前年半年輸出が西側景気の長期停滞を映じて、大幅鈍化(対OECD諸国、1～6月の前年同期比+5.6%、輸入は同+12.5%)をみたため、1～6月中貿易収支赤字額は11.4億ドルと前年同期(9.3億ドル)をさらに上回った。年後半に入って主要相手国からの輸入が急減(対日本7～11月前年同期比-20.9%)していることから収支はやや改善したものの依然大幅赤字を余儀なくされたものとみられる。

こうした状況下同国では、香港における中国系銀行の機能を強化すべく、増資や支店開設を行いまた元建預金の種類を増やす(50年10月号「要録」参照)など外貨吸引に努める一方、香港での金売却(フランクフルター・アルゲマイネ紙)やフラン

ス系銀行からの資本取入れ(ロイター電)も伝えられており、引続き外貨対策に苦慮しているようにうかがわれる。

この間、例年どおり開催された秋季広州交易会(10/15～11/15)において、同国は発展途上諸国に対しプラント、医療機械等の売込み活動を展開、初のタンカー輸出に成功したとも伝えられるが、成約高は春季交易会の実績を若干上回るにとどまった様模である。しかも、総貿易の大宗を占める西側主要国向け成約が伸び悩んでいることから、貿易の停滞傾向はこころばらく続くものとみられている。

農業、石炭部門の全国会議開催

同国では、昨年後半来本年から始まる第5次5ヵ年計画を控えて、従来例をみない全国レベルの重要会議を相次いで開催、新計画に意欲的に取組む姿勢を示している。すなわち9月から10月にかけて全国農業会議を大寨および北京で開催、同会議において、①今後5ヵ年間に全国の3分の1の県を生産組織、生産性等の面で大寨並みのレベルに引上げること(現在2,100県のうち300余県が大寨並み)、②同期間内に基本的に機械化を実現すること、を骨子とする農業発展5ヵ年計画が採択された。またこれに続いて北京で開催された全国石炭会議(10/30～11/11)では、①1980年までに全国の3分の1の炭鉱(先進炭鉱)で基本的機械化を実現すること、②1985年までに先進炭鉱での総合機械化およびその他一般炭鉱での基本的機械化を実現すること、が決定された。こうした動きから同国が今次5ヵ年計画において、「農業を基礎とし、工業を導き手とする」との従来からの基本方針の下に、農業、石炭(＝鉄鋼)等基礎部門の機械化を促進することによって、かなりの高成長を図ろうとしているとみる向き^(注)が少なくない。

(注) ファー・イースタン・エコノミック・レビュー誌等の伝えるところによれば、工業生産成長率は第4次5ヵ年計画の年率10%に対し、第5次5ヵ年計画は同15%。